

事業報告書

令和4年度における当協会の事業については、令和4年3月18日開催の第3回理事会において承認された令和4年度事業計画書及び収支予算書等に基づき、以下のとおり実施した。

第1．国内産麦の研究開発支援事業

- (1) 令和2年度から新たに取り組むこととなった本事業は、国内産麦で従来品種よりも加工適性に優れ、収量や品質の高位安定化、病虫害や穂発芽などに対する抵抗性の強い品種の開発・育成につながる研究開発を支援するための助成金を交付し、国内産麦の生産振興及び安定供給を図り、我が国の食料自給率の着実な向上に資することを目的とするものである。なお、本事業は令和元年度に公益目的支出計画の変更認可申請を行い、内閣府の認可を受けた公益目的事業である。
- (2) 令和4年度は、令和2年4月2日に制定した「国内産麦の研究開発支援事業実施要領」に基づき、令和4年4月6日から助成事業者の公募を行った。6月9日の公募期限までに2研究開発課題の応募があったので、7月8日に審査委員会を開催し、書面審査及び面接審査（プレゼンテーション等）を実施の上、2課題の事業が採択された。採択された課題は、いずれも今後5年間にわたる研究開発を通じ新品種の開発・育成に取り組むこととしている。
- (3) 令和2年度助成事業者（3課題）、3年度助成事業者（2課題）及び4年度助成事業者（2課題）から、令和4年度の事業が終了（終了見込みを含む）したため、令和5年2月末日までに事業実績報告書（実施状況及び助成金の精算）の提出があった。当協会において報告書類の審査等を行い、助成金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めたので3月中に助成金交付決定通知書によりそれぞれの助成事業者に通知した。併せて、事業採択された計画書に基づき、令和5年度における助成金交付決定額についても通知した。

国内産麦の研究開発支援事業 助成金交付額

単位：千円

年 度 別 採 択		申請時における 助成金総額 (5年間予定額)	助成金交付実績額		
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
令和2年度採択	3課題	299,998	73,623	77,493	51,230
令和3年度採択	2課題	159,445	—	25,143	42,502
令和4年度採択	2課題	187,000	—	—	38,411
合 計	7課題	646,443	73,623	102,636	132,143

第2. 米麦改良対策推進事業

1. 米麦改良促進助成

- (1) 当協会の正会員である42道府県協会が、国内産米麦の生産対策、品質改善、流通合理化、啓蒙普及等の促進のために実施した事業に対し、経費の一部を助成した。
- (2) 令和4年4月4日付けで「令和4年度米麦改良助成金交付要領」を道府県協会に発出した。同要領に基づき、8月末日までに提出のあった道府県協会からの事業計画書を審査し、9月に助成金上限額を通知した。
- (3) 令和5年2月末日の事業報告書提出期限までに報告のあった道府県協会に対し、事業内容を審査の上、3月8日に助成金額を確定し通知した。

米麦改良事業助成金

(単位：千円)

区 分	助成金交付協会数	助成金支払額	備 考
米改良事業	40 道府県協会	4, 6 9 5	
麦改良事業	32 道府県協会	8, 6 8 1	

2. 米麦改良研修会の開催

米麦を巡る諸般の情勢を的確に認識し、地域における米麦改良事業の推進や施策の浸透に資するため、東京都において米麦改良研修会を開催した。また、参加できなかった道府県協会については、当日の講演を収録し、見やすい動画に編集したDVDを3月に配送した。

米麦改良研修会の概要

- | | |
|-------------------------|---------------------------|
| 1. 開催日時 | 令和5年2月2日(木) 13時30分～16時30分 |
| 2. 開催場所 | 東京都千代田区 ホテルルポール麹町 ガーネットの間 |
| 3. 開催概要(講演内容) | |
| (1) 昨今の農業情勢(トンボの目で眺めると) | 一般社団法人 全国米麦改良協会 会長 渡辺 好明氏 |
| (2) 女性農業者が創り出す地域農業の可能性 | 新潟食料農業大学 青山 浩子氏 |
| (3) 地理的表示(GI)保護制度について | 農林水産省 輸出・国際局知的財産課 加藤 美奈氏 |

3. 全国麦作共励会の開催

- (1) 麦の生産振興に寄与するため、農林水産省及び関係団体の後援・協賛を得て全国麦作共励会を全国農業協同組合中央会と共催し、生産技術、品質向上あるいは

経営改善の面から他の模範となる優良麦作農家及び麦作集団を表彰し、その取組を広く紹介した。

- (2) 令和4年8月に「全国麦作共励会実施要領・審査規程」を関係者に発出した。
令和4年度全国麦作共励会へは、全国14道県から41麦作農家、37麦作集団の合計78（令和3年度は65）が参加した。
- (3) 選考は、9月に県毎に1位を選出。さらに、10～11月に全国6ブロック毎に1位を選出。12月22日に開催された全国麦作共励会中央審査委員会において、ブロック1位を対象に審査を行い、各賞受賞者が決定されたので、12月23日にプレスリリースした。
- (4) 令和5年3月2日、東京都千代田区のホテルルポール麹町において、令和4年度全国麦作共励会中央表彰式を開催し、各受賞者を表彰した。

各受賞者一覧表

賞 名	農 家 の 部	集 団 の 部
農林水産大臣賞	株式会社 斉藤來洲 齋藤 昇次 （三重県）	農事組合法人 おぶくろ営農 （大分県）
全国米麦改良協会会長賞	藤田 光輝 藤田 恵里 （北海道） 竹中 恵太 （愛媛県）	農事組合法人 八方原 （山口県）
全国農業協同組合中央会 会長賞	清水 陽介 （福岡県）	有限会社 双和ファーム （石川県）
全国農業協同組合連合会 会長賞	株式会社 新山 新山 勲 新山 夢美 （栃木県）	農事組合法人 のでら （岐阜県）
日本農業新聞会長賞	瓦 惣一 （福井県）	該当なし

第3. 情報提供事業

1. 機関紙による情報提供

- (1) 米麦に関する生産改善や流通の合理化等に資するため、機関誌「米麦改良」を隔月発行し、会員及び関係者に配布した。令和4年度における「米麦改良」の発行部数は毎号2,500部で、配布先は、道府県協会、農林水産省（本省、農林水産政策研究所、地方農政局）、農研機構、農業試験場、関係団体等である。
- (2) 「米麦改良」に掲載した論説、解説等は、米麦の新品種の育成や特性、生産及び品質向上のための新技術等の紹介が主である。また、米麦に関する行政の動向についても農林水産省における公表後に掲載した。

2. ウェブサイトによる情報提供

- (1) 民間流通麦の入札結果などの情報を、当協会のホームページを介して正確かつ迅速に伝達した。
- (2) 当協会で開設している麦サイト（ニッポン麦のころざし）を活用し、麦製品の紹介やイベントのお知らせなど、多岐にわたる情報の受発信を行った。

3. 新聞等による情報提供

- (1) 麦の生産技術、品質の向上及び経営改善に資するため、令和4年度全国麦作共励会において農林水産大臣賞を受賞した優良麦作農家及び麦作集団の経営内容等を、令和5年3月16日の日本農業新聞の紙面で幅広く広報を行った。
- (2) 令和4年度全国麦作共励会における受賞者の経営概要等を取りまとめた「全国麦作共励会表彰農家・集団の概要」を500部作成し、令和5年3月に道府県協会、各県麦作共励会事務局、農研機構、地方農政局等の関係者に提供した。

第4. 民間流通麦促進対策事業

1. 民間流通麦入札対策事業

- (1) 令和5年産民間流通制度の仕組みについては、令和4年5月24日に民間流通連絡協議会から検討事項が委任された第164回作業チームにおいて、令和4年産のルールを踏襲することに決定された。入札の手続きについては8月26日開催の第165回作業チームにおいて入札取引の日程や内容等が決定された。
- (2) これらの決定を踏まえ、民間流通麦の透明性のある適正な価格を形成するため、国の「民間流通麦促進対策実施要領」及び当協会の「民間流通麦の入札業務規程」等に基づき、小麦、小粒（六条）大麦、大粒（二条）大麦及びはだか麦の播種前入札について、第1回入札を9月14日、第2回入札を9月28日に実施した。
- (3) 2回の入札の結果、落札残数量が発生したものの、売り手からの再入札の申し出はなかったため、10月11日に入札結果をプレスリリースした。

令和5年産民間流通麦の入札結果概要

（単位：トン、円）

種 別	上 場		落 札		
	銘 柄	数 量	銘 柄	数 量	税別指標価格
小 麦	26 産地銘柄	246,850	26 産地銘柄	217,360	64,637
小粒（六条）大麦	15 産地銘柄	13,810	15 産地銘柄	13,770	42,353
大粒（二条）大麦	7 産地銘柄	11,080	7 産地銘柄	10,590	41,160
はだか麦	2 産地銘柄	1,850	2 産地銘柄	1,250	32,697

注：税別指標価格は、落札数量を加重平均したものである。

2. 国内産麦利用拡大等推進事業

- (1) 国内産麦の利用拡大を推進するため、平成 23 年 10 月に制定した「国内産麦利用拡大等推進事業実施要領」に基づき、令和 4 年度においても国内産小麦の安定供給等支援事業並びに国内産麦の情報受発信及び利用拡大推進事業を行った。
- (2) 国内産小麦の安定供給等支援事業については、令和 3 年産小麦を対象に、実需者（製粉産業関係者）から要望がなされている「品質とくに蛋白含量の安定に向けた対策」を行うため、産地倉庫から集約サイロに集約のうえ品質を均一化して供給するための事業を行った。
- (3) また、国内産麦に関する情報受発信や小麦の主産地における利用拡大のためのイベントも実施した。大麦については販売予定数量が、購入希望数量を大きく上回る過剰状態であることから、大麦製品の販路拡大等に取り組む事業者等に対する支援を行った。

国内産麦利用拡大等推進事業の実施状況

単位：千円

事業内容		事業総額	備考
全国活性化 推進事業	国内産小麦の安定供給等支援事業	120,000	3 団体
	麦類利用拡大に係る情報の受発信等	18,400	
地域活性化 推進事業	小麦の主産地における利用拡大推進事業	21,000	5 件
	大麦の主産地における利用拡大推進事業	7,000	1 件
合 計		166,400	

第 5. 国内麦流通円滑化特別対策事業

- (1) 麦の生産農家の所得を確保しつつ規格外麦の円滑な流通を図るため、平成 25 年度までの国の要領を継続する「国内麦流通円滑化特別対策事業実施要領」を、当協会において平成 26 年 4 月 18 日に制定した。令和 4 年度も同実施要領に基づき、生産者拠出金を受け入れ、令和 3 年産規格外麦の交付単価を決定の上、国内麦流通円滑化特別対策交付金を交付した。
- (2) 令和 4 年 7 月 21 日「国内麦流通円滑化特別対策事業運営委員会」を開催し、令和 3 年産規格外麦に係る交付単価（B ランク、トン当たり 10,000 円（前年産と同額）を諮問どおりに決定し、全国集荷団体（全農及び全集連）、販売県集荷団体（ホクレン）等に交付単価を通知した。
- (3) 12 月 2 日までに全国集荷団体から生産者拠出金を受入れたので、12 月 26 日に流通円滑化特別対策交付金を交付した。また、販売集荷団体からは 12 月 16 日に生産者拠出金を受け入れたので、12 月 23 日に交付金を交付した。

生産者拠出金の受入額（３団体合計）（単位：トン、千円）

年 産 別	対象数量	拠出金受入額	備 考
令和３年産	1,070,359	1,246,875	

注：年産別の受け入れ額で整理したため、年度別の受け入れ額とは異なる。

円滑化交付金の交付額（３団体合計）（単位：トン、千円）

年 産 別	対象数量	交付金額	備 考
令和３年産	91,502	958,157	

第６．農林水産省補助対象事業

１．麦・大豆利用拡大推進事業（令和３年度補正予算）

- （１）新たな食料・農業・農村基本計画では、令和１２年度の麦・大豆の生産努力目標を、小麦、大麦、裸麦は合わせて１３１万ト、大豆は３４万トとした。平成３０年度実績と比べ、それぞれ４割増、６割増という大幅な増産となる。麦・大豆の生産拡大は水田農業安定のための転作推進上も重要である。

農林水産省によれば、これまでの転作の柱は加工用米、飼料用米など非主食用米であったが伸びは鈍化しているため、麦・大豆を改めて強力に推進することとしている。増産方針を後押しするのは国産への需要の高まりであり、小麦は優良品種の普及が進み、パンや中華麺などでも国産原料を使った商品開発が広がっている。また、大豆も国産を表示する商品の売上が増える傾向にあり、今後も伸びが期待できるためであるとしている。

- （２）このため、令和３年度補正予算（令和３年１２月２０日可決・成立）で措置された「麦・大豆収益性・生産向上プロジェクト対策」に基づき、麦・大豆の需要を捉えた生産の推進により国産シェアを拡大するため、作付けの団地化と営農技術の導入等による産地の生産体制の強化・生産の効率化、民間保管施設の整備や一時保管により安定供給体制を確立することとしている。

また、麦・大豆の生産量の増加に伴う利用拡大に向け商品開発、マッチング等を支援する「麦・大豆利用拡大推進事業」も新たに立ち上げた。

- （３）令和３年度については、令和３年１２月２２日に施行された「令和３年度麦・大豆利用拡大推進事業（令和３年度補正予算）に係る公募要領」に基づき、当協会が事業実施主体となるための事業実施計画等申請書類を作成し、令和４年１月１４日（１月２８日公募締切）に農林水産省農産局長に提出した。農林水産省における選定審査委員会において審査が行われ、２月１８日付けで当協会が補助金交付候補者（補助金の額６９,４５４千円）に決定した旨の通知があった。

- （４）令和３年度では事業が完了しないため、予算の繰越手続きにより、令和４年度か

ら事業に着手した。令和4年度については、4月8日から6月30日までの間、公募を行ったところ5事業者から事業計画書の提出があったので、7月22日に公募選定委員会を開催した。審査の結果、5事業者を補助金交付候補者として決定した。これにより、事業者枠に残額が生じたため、7月29日から10月28日までの間で追加公募を行ったが応募事業者はなかった。11月8日に公募結果について当協会のホームページに公表した。

- (5) 国の補助を受けて開発した新商品（試作品）を対象とした「全国統一試食会・商談会」を、令和5年2月15日～17日の3日間、千葉市の幕張メッセイベントホールにおいて開催した。同会場は「スーパーマーケット・トレードショー」内のブースに出展したもので、多数の関係者が来場し、商談会なども活発に行われた。

令和3年度補正予算による麦・大豆利用拡大推進事業 (単位:千円)

補助金の区分	国庫補助金	事業内容
間接補助金（5事業者）	25,046	産地と食品関連企業等の連携による新商品開発等
直接支払分（当協会）	30,021	生産者等と食品関連企業等との連携体制の構築等
合 計	55,067	令和5年3月31日事業完了

2. 麦類利用拡大推進事業等

- (1) 麦類利用拡大推進事業については、令和2年度補正予算により措置されて令和3年度をもって補助事業は終了した。ただし、麦類利用拡大・供給円滑化推進事業実施要領（令和3年1月29日付け農林水産省通知）第12の1の規定に基づき、事業実施主体（当協会）は事業終了後の5年後まで毎年度、事業実施者からの実施状況報告書を取りまとめの上、翌年度6月30日までに事業承認者（農林水産省農産局長）に報告することとなっている。

また、同実施要領第13の1の規定に基づき、目標年度（事業実施年度から5年後の年度）の翌年度において、事業実施主体自ら成果目標の達成状況を評価し、目標年度の翌年度の7月31日までに事業承認者に報告することとなっている。

- (2) 外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業については、平成27年度補正予算により措置されて以降、毎年度実施してきたが、令和2年度をもって補助事業は終了した。ただし、実施状況報告書や成果目標の達成状況の評価については麦類利用拡大推進事業と同様の報告を行うこととなっている。

第7. 運営組織等に関する事項

1. 定時総会、理事会に関する事項

- (1) 令和4年度第1回理事会が5月20日WEB併用で開催され、令和3年度事業

報告書及び収支決算書並びに公益目的支出計画実施報告書が承認された。また、定時総会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項が決定された。令和4年度第1回職務執行状況の報告も行われた。

(2) 令和4年度定時総会は6月17日に開催され、決議事項として令和3年度決算、令和4年度経費負担の件が承認された。また、報告事項である令和3年度事業報告書及び公益目的支出計画実施報告書に関する報告を行った。

(3) 令和4年度第2回理事会が令和5年3月16日WEB併用で開催され、令和5年度事業計画書及び収支予算書の件が承認された。また、令和4年度第2回職務執行状況の報告も行われた。

2. 新公益法人制度に関する事項

(1) 令和4年6月17日の定時総会で承認された公益目的支出計画実施報告書を、6月24日付けで行政庁（内閣府）に提出（電子申請）した。

(2) 令和5年2月28日に公益目的支出計画実施報告書の審査完了を確認した。

附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項はないため、事業報告書の附属明細書は作成していない。

貸 借 対 照 表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資 産 の 部			
1.流 動 資 産			
現 金 ・ 預 金	50,390,406	39,190,252	11,200,154
流 動 資 産 合 計	50,390,406	39,190,252	11,200,154
2.固 定 資 産			
(1)特 定 資 産			
特 別 積 立 金 引 当 資 産	6,433,725,229	6,446,162,852	△ 12,437,623
民間流通麦促進対策事業引当資産	365,261,322	445,200,354	△ 79,939,032
国内麦流通円滑化事業引当資産	53,752,329	9,909,364	43,842,965
麦類利用拡大推進事業引当資産	0	49,060,619	△ 49,060,619
退 職 給 付 引 当 資 産	30,477,905	42,672,780	△ 12,194,875
特 定 資 産 合 計	6,883,216,785	6,993,005,969	△ 109,789,184
(2)そ の 他 固 定 資 産			
器 具 備 品	1	1	0
ソ フ ト ウ ェ ア	397,479	1,307,171	△ 909,692
電 話 加 入 権	200,000	200,000	0
差 入 敷 金	2,121,240	2,121,240	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	2,718,720	3,628,412	△ 909,692
固 定 資 産 合 計	6,885,935,505	6,996,634,381	△ 110,698,876
資 産 合 計	6,936,325,911	7,035,824,633	△ 99,498,722
II. 負 債 の 部			
1.流 動 負 債			
未 払 金	13,094,085	817,418	12,276,667
前 受 会 費	3,000	0	3,000
流 動 負 債 合 計	13,097,085	817,418	12,279,667
2.固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	30,477,905	42,672,780	△ 12,194,875
固 定 負 債 合 計	30,477,905	42,672,780	△ 12,194,875
負 債 合 計	43,574,990	43,490,198	84,792
III. 正 味 財 産 の 部			
1.指 定 正 味 財 産			
特 別 積 立 金	6,433,725,229	6,446,162,852	△ 12,437,623
指 定 正 味 財 産 合 計	6,433,725,229	6,446,162,852	△ 12,437,623
(うち特定資産への充当額)	(6,433,725,229)	(6,446,162,852)	(△ 12,437,623)
2.一 般 正 味 財 産			
(うち特定資産への充当額)	459,025,692	546,171,583	△ 87,145,891
(419,013,651)	(504,170,337)	(△ 85,156,686)	
正 味 財 産 合 計	6,892,750,921	6,992,334,435	△ 99,583,514
負債及び正味財産合計	6,936,325,911	7,035,824,633	△ 99,498,722

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
特定資産運用益	7,165,852	8,580,331	△ 1,414,479
受取会費	11,678,000	11,678,000	0
負担金収益	1,868,178	1,078,202	789,976
受取国庫補助金	55,067,093	49,060,619	6,006,474
受取生産者拋出金振替額	958,156,617	803,929,234	154,227,383
特別積立金振替額	284,626,264	139,254,791	145,371,473
雑収益	738	582	156
経常収益計	1,318,562,742	1,013,581,759	304,980,983
(2)経常費用			
事業費	1,401,602,546	1,203,889,005	197,713,541
役員報酬	22,686,000	22,686,000	0
給料手当	23,996,015	23,053,317	942,698
退職給付費用	3,540,940	3,902,527	△ 361,587
福利厚生費	5,489,308	5,926,644	△ 437,336
会議費	87,964	147,183	△ 59,219
旅費交通費	4,104,817	2,062,431	2,042,386
通信運搬費	1,777,749	1,550,810	226,939
減価償却費	907,761	1,703,001	△ 795,240
消耗什器備品費	414,240	255,847	158,393
消耗品費	1,510,383	1,288,982	221,401
印刷製本費	3,679,776	3,955,017	△ 275,241
光熱水料費	818,423	539,043	279,380
広報宣伝費	5,390,112	7,095,987	△ 1,705,875
賃借料	11,105,568	9,772,930	1,332,638
保険料	3,325	3,230	95
諸謝金	476,580	492,488	△ 15,908
租税公課	70,928	66,500	4,428
支払負担金	668,393	308,393	360,000
支払交付金	958,156,617	803,929,234	154,227,383
支払助成金	276,519,912	236,259,118	40,260,794
委託費	56,878,380	63,324,368	△ 6,445,988
原材料費	1,193,928	2,557,224	△ 1,363,296
役務費	15,477,432	5,011,820	10,465,612
整備費	900,000	869,725	30,275
会場設営費	4,585,040	4,962,950	△ 377,910
資材購入費	0	8,000	△ 8,000
備品費	0	953,280	△ 953,280
雑役務費	33,201	16,570	16,631
雑費	1,129,754	1,186,386	△ 56,632

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	3,981,287	4,011,045	△ 29,758
役 員 報 酬	1,194,000	1,194,000	0
給 料 手 当	1,262,945	1,213,327	49,618
退 職 給 付 費 用	186,365	205,395	△ 19,030
福 利 厚 生 費	288,660	311,912	△ 23,252
会 議 費	16,704	34,088	△ 17,384
旅 費 交 通 費	50,493	55,664	△ 5,171
通 信 運 搬 費	65,536	77,757	△ 12,221
減 価 償 却 費	1,931	1,931	0
消 耗 什 器 備 品 費	21,802	13,463	8,339
消 耗 品 費	24,783	28,484	△ 3,701
印 刷 製 本 費	0	11,137	△ 11,137
光 熱 水 料 費	43,073	28,368	14,705
広 報 宣 伝 費	6,080	10,480	△ 4,400
賃 借 料	490,123	453,040	37,083
保 險 料	175	170	5
租 税 公 課	3,522	3,500	22
支 払 負 担 金	102,607	102,607	0
委 託 費	81,773	81,287	486
雑 費	140,715	184,435	△ 43,720
経 常 費 用 計	1,405,583,833	1,207,900,050	197,683,783
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 87,021,091	△ 194,318,291	107,297,200
特 定 資 産 評 価 損 益	△ 124,800	△ 930,400	805,600
評 価 損 益 等 計	△ 124,800	△ 930,400	805,600
当 期 経 常 増 減 額	△ 87,145,891	△ 195,248,691	108,102,800
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 87,145,891	△ 195,248,691	108,102,800
一般正味財産期首残高	546,171,583	741,420,274	△ 195,248,691
一般正味財産期末残高	459,025,692	546,171,583	△ 87,145,891
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
受 取 特 定 資 産 運 用 益	6,799,853	8,197,330	△ 1,397,477
受 取 生 産 者 抛 出 金	1,243,055,258	1,090,502,090	152,553,168
特 定 資 産 評 価 損 益 等	△ 12,710,000	△ 11,658,800	△ 1,051,200
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 1,249,582,734	△ 951,381,355	△ 298,201,379
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 12,437,623	135,659,265	△ 148,096,888
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	6,446,162,852	6,310,503,587	135,659,265
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	6,433,725,229	6,446,162,852	△ 12,437,623
III 正 味 財 産 期 末 残 高	6,892,750,921	6,992,334,435	△ 99,583,514

正味財産増減計算書内訳表
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

科 目		実施事業等会計				その他会計			法人会計 (管理費)	合計	
		研究開発 支援事業 (公益目的事業1)	品質改善 事業等 (継続事業1)	流通促進 対策事業等 (継続事業2)	小計	円滑化特別 対策事業 (その他事業)	麦・大豆利用 拡大推進事業 (その他事業)	小計			
I. 一般正味財産増減の部	1. 経常増減の部										
	(1) 経常収益										
	特定資産運用益	0	0	356,783	356,783	6,809,069	0	6,809,069	0	7,165,852	
	受取会費	0	0	0	0	0	0	0	11,678,000	11,678,000	
	負担金収益	0	1,868,178	0	1,868,178	0	0	0	0	1,868,178	
	受取国庫補助金	0	0	0	0	0	55,067,093	55,067,093	0	55,067,093	
	受取生産者抛出名振替額	0	0	0	0	958,156,617	0	958,156,617	0	958,156,617	
	特別積立金振替額	0	0	0	0	284,626,264	0	284,626,264	0	284,626,264	
	雑収益	0	699	0	699	0	0	0	39	738	
	経常収益計	0	1,868,877	356,783	2,225,660	1,249,591,950	55,067,093	1,304,659,043	11,678,039	1,318,562,742	
	(2) 経常費用										
	事業費	154,460,233	10,649,969	201,032,876	366,143,078	980,392,375	55,067,093	1,035,459,468	0	1,401,602,546	
	役員報酬	7,164,000	1,194,000	7,164,000	15,522,000	7,164,000	0	7,164,000	0	22,686,000	
	給料手当	7,577,688	1,262,951	7,577,688	16,418,327	7,577,688	0	7,577,688	0	23,996,015	
	退職給付費用	1,118,191	186,367	1,118,191	2,422,749	1,118,191	0	1,118,191	0	3,540,940	
	福利厚生費	1,732,033	293,209	1,732,033	3,757,275	1,732,033	0	1,732,033	0	5,489,308	
	会議費	0	13,901	73,293	87,194	770	0	770	0	87,964	
	旅費交通費	258,402	1,015,419	580,785	1,854,606	48,020	2,202,191	2,250,211	0	4,104,817	
	通信運搬費	294,772	129,267	466,609	890,648	293,946	593,155	887,101	0	1,777,749	
	減価償却費	0	2,896	861,421	864,317	43,444	0	43,444	0	907,761	
	消耗什器備品費	130,812	21,804	130,812	283,428	130,812	0	130,812	0	414,240	
	消耗品費	118,745	395,678	580,799	1,095,222	118,745	296,416	415,161	0	1,510,383	
	印刷製本費	943,248	627,149	943,248	2,513,645	943,248	222,883	1,166,131	0	3,679,776	
	光熱水料費	258,448	43,079	258,448	559,975	258,448	0	258,448	0	818,423	
	広報宣伝費	36,480	6,080	1,026,480	1,069,040	36,480	4,284,592	4,321,072	0	5,390,112	
	賃借料	1,949,687	459,976	2,044,623	4,454,286	1,940,437	4,710,845	6,651,282	0	11,105,568	
保険料	1,050	175	1,050	2,275	1,050	0	1,050	0	3,325		
諸謝金	156,950	87,593	89,807	334,350	76,950	65,280	142,230	0	476,580		
租税公課	21,135	3,523	25,135	49,793	21,135	0	21,135	0	70,928		
支払負担金	10,500	31,750	615,643	657,893	10,500	0	10,500	0	668,393		
支払交付金	0	0	0	0	958,156,617	0	958,156,617	0	958,156,617		
支払助成金	132,143,011	4,695,440	139,681,461	276,519,912	0	0	0	0	276,519,912		
委託費	280,500	46,750	35,768,500	36,095,750	280,500	20,502,130	20,782,630	0	56,878,380		
原材料費	0	0	0	0	0	1,193,928	1,193,928	0	1,193,928		
役務費	0	0	0	0	0	15,477,432	15,477,432	0	15,477,432		
整備費	0	0	0	0	0	900,000	900,000	0	900,000		
会場設営費	0	0	0	0	0	4,585,040	4,585,040	0	4,585,040		
雑役務費	0	0	0	0	0	33,201	33,201	0	33,201		
雑費	264,581	132,962	292,850	690,393	439,361	0	439,361	0	1,129,754		

(単位：円)

[illegible]